

76

一般廃棄物処理施設に関する対策

**概要** 要: 災害時の事故リスクが懸念される一般廃棄物処理施設の整備及び更新を支援し、災害廃棄物処理の中核を担い地域のエネルギーセンターとして災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設の強靱化を図る。

府省庁名: 環境省

## 本対策による達成目標

### ◆ 中長期の目標

災害時のリスクが懸念される一般廃棄物処理施設の整備・更新を行うことで、防災対策を強化し、国民の安全・安心を確保する。

今後新たに整備及び更新が必要となる一般廃棄物処理施設(183施設)のうち、整備及び更新を実施する施設数

中長期の目標: 100% (令和7年度)

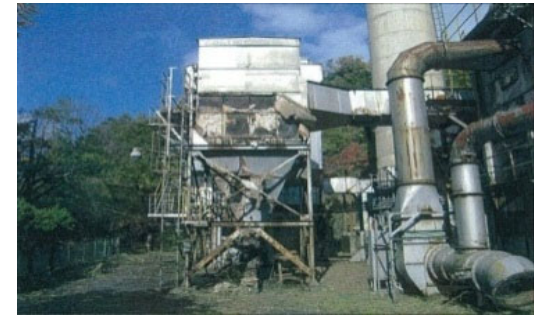
本対策による達成目標の引き上げ  
82% → 100% (令和7年度)

### ◆ 5年後(令和7年度)の状況

同上

### ◆ 実施主体

市町村、一部事務組合



老朽化及び防災対策不足のため、災害時の事故リスクが懸念されている一般廃棄物処理施設の整備



盛土を行い一般廃棄物処理施設全体を周辺地盤より嵩上げすることで当該施設への浸水被害を回避

- 1 概要：市町村が整備する一般廃棄物処理施設について、平時における生活環境保全・公衆衛生向上を確保するとともに、災害時において施設の長期機能停止を回避するなど、迅速な復旧・復興を可能とする体制を構築する。

府省庁名：環境省

主な該当施策グループ：6-3)大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

展開方向(5本柱)：(1)国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

## 2 重要業績評価指標(KPI)の推移

### ◆ 指標の名称(単位：%)

今後新たに整備及び更新が必要となる一般廃棄物処理施設(183施設)のうち、整備及び更新を実施する施設数

5か年完了時(令和7年度)の目標100%に対して2年目の令和4年度に36%となっている。

対策策定時		進捗状況 令和3年度	進捗状況 令和4年度	5か年完了時 の達成目標	中長期の 目標	中長期の 目標年度
現状値	年度					
0%	令和2年度	17%	36%	100%	100%	令和7年度

## 3 対策の加速化の状況

本対策については、3年目となる令和5年度までに、当初約927億円に対して、加速化にかかる補正予算約1,487億円を確保しており、予算上は、当初比の160%の予算を確保して、対策を推進している。

## 3 予算の状況

5か年加速化予算

(単位:百万円)

令和2年度補正 (1年目)	令和3年度補正 (2年目)	令和4年度補正 (3年目)	3年目まで 合計額
47,703	47,600	53,444	148,747

(参考)執行済額(令和2年度補正の決算額)(単位:百万円)

令和2年度補正 決算額
47,508

## 【対策】76 一般廃棄物処理施設に関する対策

効果概要：一般廃棄物処理施設(エネルギー回収型廃棄物処理施設)における浸水・土石流対策として、擁壁の設置、敷地地盤及び機械基礎部分の嵩上げ等を実施し、昭和33年に被災した狩野川台風と同規模の災害が発生した場合でも施設稼働に影響のないよう、施設整備時に対策を行った。

府省庁名：環境省

## 5-1 【事例】静岡県伊豆市の廃棄物処理施設の嵩上げ対策

## ■ 実施主体：伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合

事業概要：一級河川狩野川の浸水想定区域に該当するため、敷地地盤高の嵩上げや炉室エリアの基礎を立ち上げるなど、大規模災害発生後にも継続して稼働できるように施設整備を実施した。

- ・敷地地盤高を想定最大水位より2m嵩上げ
- ・炉室エリアの機械基礎を0.2～0.3m立ち上げ

## ■ 事業費：約107億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約27億円)

- その他：本地域は土砂災害特別警戒区域に指定されており、昭和33年の狩野川台風では、事業実施個所の山側が崩壊し、大規模な土砂災害が発生した。そのため、土石流対策擁壁を設けることにより、狩野川台風と同規模の災害が発生した場合でも施設稼働に影響のないよう対策をとったことにより、計画どおり一般廃棄物を処理することが期待される。



狩野川洪水浸水想定に対応した敷地地盤高のかさあげ状況



土石流対策擁護壁 L=104m

## 【対策】76 一般廃棄物処理施設に関する対策

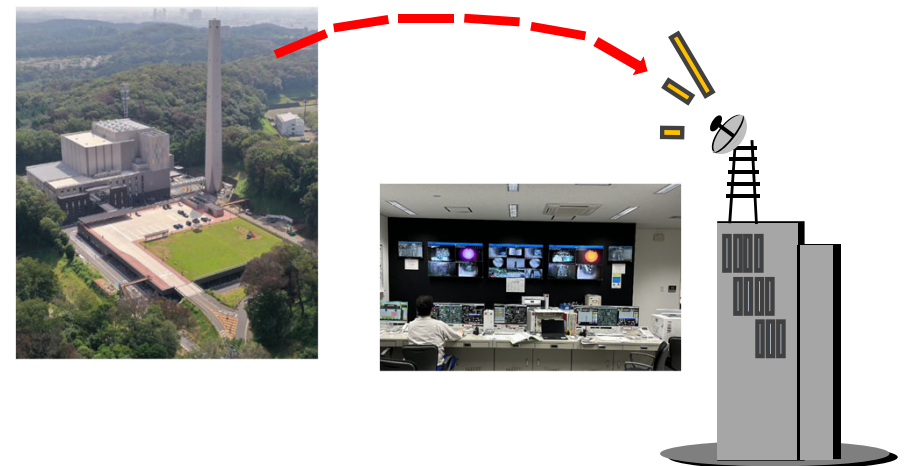
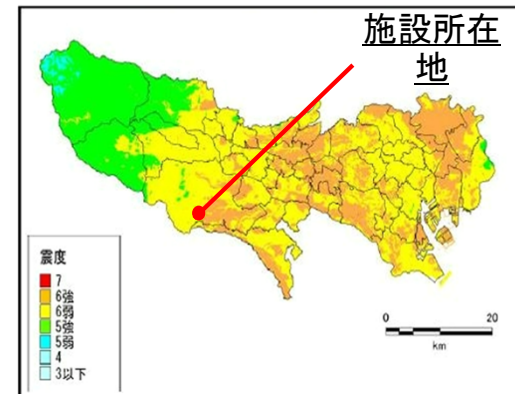
効果概要：一般廃棄物処理施設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）における地震対策として、非常用発電設備の設置、遠隔監視システムの導入等を実施し、首都直下地震等が発生した場合においても施設稼働に影響のないよう、施設整備を行った。

府省庁名：環境省

## 5-2 【事例】東京都八王子市の一般廃棄物処理施設の整備

- 実施主体：八王子市
- 事業概要：施設所在地は多摩東部直下地震で震度6に想定されるため、自家発電機を設けるなど、大規模災害発生時にも継続して稼働できるように施設整備を実施した。
  - ・非常用発電設備
    - 外部給電がなくても焼却炉の立下げ、立上げが可能
  - ・遠隔監視システム
    - 現場のバックアップ体制を確立
- 事業費：約169億円（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）約46億円）
- その他：近年、実施市が被災した地震で最も大きいものは、東日本大震災であり、「震度5弱」を観測した。これと同規模以上の災害においても施設稼働に影響の出ない対策をとり、計画どおり一般廃棄物を処理することが期待される。

【多摩東部直下地震（M7.3）の震度分布】



# 本対策以外の対策と相乗効果をもたらした事例

## 6-1 本対策以外の対策と相乗効果をもたらした事例

5か年加速化予算で新施設を整備している北九州市の、焼却施設の現有施設(5か年加速化予算で整備している新施設に対する旧施設)において、令和5年梅雨前線による大雨で被災した福岡県うきは市の災害廃棄物の処理を行うにあたり、福岡県災害廃棄物処理計画に基づき、福岡県が受入調整を行い、北九州市処理施設での受け入れを実施。

令和5年梅雨前線による大雨では、九州地方環境事務所職員のべ12人日を福岡県うきは市に派遣し、災害廃棄物処理に関する助言を実施。



うきは市 仮置場への搬入状況



現在整備中の新焼却施設(イメージ図)



現地への地方環境事務所職員人員派遣



うきは市災害廃棄物処理の状況

### ＜新施設の防災対策(予定)＞

- 自動停止システムを導入することで、震度5強の地震が発生した場合、焼却炉が停止し、火災等の2次災害を防止
- 遠隔監視システムを導入することで、被災後早期運転再開が可能
- 外からの供給が途絶えた場合に備えて、10日以上以上の薬品・燃料貯留容量を確保することで、継続的な処理を実施
- 非常用発電施設を設置することで、焼却炉の立ち上げ、立ち上げが可能

# 本対策以外の対策と相乗効果をもたらした事例

## 6-2 本対策以外の対策と相乗効果をもたらした事例

5か年加速化予算で整備した石川県奥能登クリーンセンターにおいて、令和5年5月5日に発生した石川県能登地方を震源とする地震の災害廃棄物処理にあたり、被災地の早期復旧のため、稼働時間を延長し処理を実施。

令和5年5月の石川県能登地方を震源とする地震では、中部・東北・近畿地方環境事務所職員のべ21人日を石川県珠洲市及び能登町に派遣し、災害廃棄物処理に関する助言を実施。

また、災害廃棄物処理支援員制度(人材バンク)の支援員を現地に派遣。



珠洲市 仮置場への搬入状況



奥能登クリーンセンターへの搬入状況



奥能登クリーンセンター



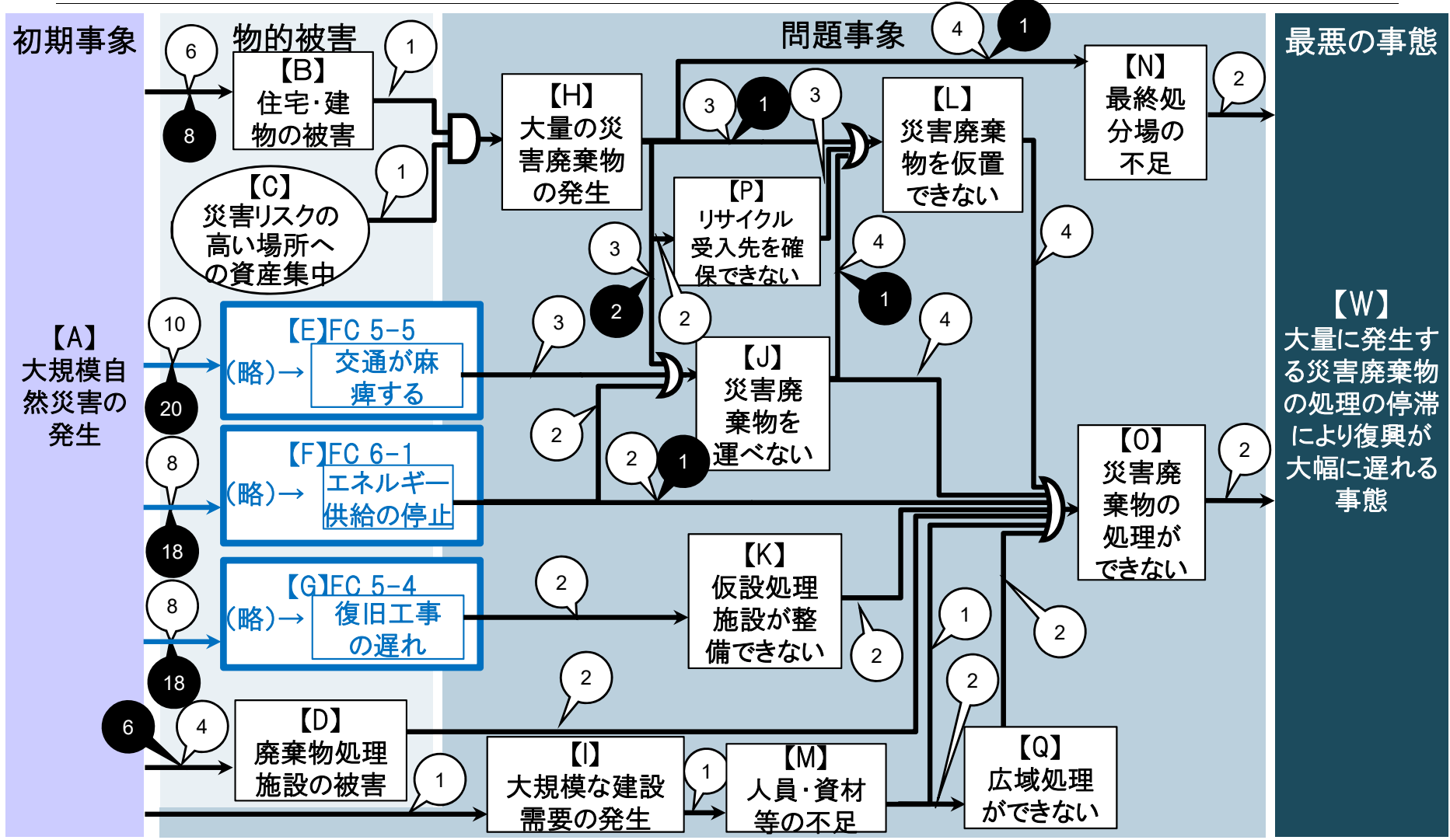
珠洲市役所 地方環境事務所との打合せ



- 万一の火災に備え、ごみホップステージ等必要な箇所に散水設備を設置
- 新施設設計時に、災害時に対応するため、年間稼働日数と稼働時間を延長して処理を行う「緊急時現有余力」を設定



「(6-3)大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
**D** and連鎖 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる  
**or**連鎖 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>  
 ソフト施策数 ハード施策数  
 吹き出しの中の数字は施策数  
 施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」  
 □ 事象  
 初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象  
 ○ 背景的事象  
 初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。  
 フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

事象間	施策名称	事象間	施策名称
AB	<input type="checkbox"/> ■【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 <input type="checkbox"/> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> _ 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発 <input type="checkbox"/> _ ■【厚労】医療施設の耐震化 <input type="checkbox"/> _ ■【厚労】病院のブロック塀改修の強化等 <input type="checkbox"/> _ 【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> ■【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> _ 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	AF	<input type="checkbox"/> _ ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】交通安全対策の推進 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 <input type="checkbox"/> _ 【国交】災害時における自転車の活用の推進 <input type="checkbox"/> ■【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 <input type="checkbox"/> ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路ネットワークの機能強化対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> ■【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> _ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> _ 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
AD	<input type="checkbox"/> _ ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> ■【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> _ 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> _ ■【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援 <input type="checkbox"/> _ 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	AG	<input type="checkbox"/> _ ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】交通安全対策の推進 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 <input type="checkbox"/> _ 【国交】災害時における自転車の活用の推進 <input type="checkbox"/> ■【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 <input type="checkbox"/> ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路ネットワークの機能強化対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> ■【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> _ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> _ 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
AE	<input type="checkbox"/> _ ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】貨物鉄道の大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送の実施 <input type="checkbox"/> _ 【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】交通安全対策の推進 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 <input type="checkbox"/> _ 【国交】災害時における自転車の活用の推進 <input type="checkbox"/> ■【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 <input type="checkbox"/> ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路ネットワークの機能強化対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> ■【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> _ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> ■【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> _ 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	AI	<input type="checkbox"/> _ ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】交通安全対策の推進 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 <input type="checkbox"/> _ 【国交】災害時における自転車の活用の推進 <input type="checkbox"/> ■【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 <input type="checkbox"/> ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路ネットワークの機能強化対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> ■【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> _ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> _ ■【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> _ 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発



## 施策グループ6-3)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
6-3)大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態													
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022	○	
	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	%	100	2020			100	100	100	100	2025	○	
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	○	
	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030		
	【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ焼却施設の割合	%	18	2018	18	18	20	25		50	2025	○	ハード
	【環境】仮置場整備率	%	49	2016	60	65	69.3	72		90	2025		
	【環境】災害廃棄物処理計画策定率(市区町村)	%	23.7	2016	39	51	65	72		85	2025		
	【環境】有害廃棄物対策検討実施率	%	50	2016	60.8	73	73	74		100	2025		
	【環境】教育・訓練の実施率(市区町村)	%	9.6	2016	12	19	21.4	24		60	2025		
	【環境】教育・訓練の実施率(都道府県)	%	51.1	2016	85	91.5	91.5	98		80	2025		

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に関係する指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に関係する指標  
【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標